

公営企業会計決算審査意見

令和4年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和4年度上尾市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度上尾市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

令和5年6月30日から同年7月14日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法に作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合と通常実施すべき監査のほか、必要と認めるその他の審査を実施し、また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、前年度の経営成績及び財政状態との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、計算・計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の給水状況は、表1のとおりであり、年度末の給水人口は22万9,567人で前年度と比較して50人(0.0%)増加し、給水戸数は10万3,569戸で前年度と比較して1,122戸(1.1%)増加した。

また、年間配水量は2,305万7,280m³で前年度と比較して32万7,800m³(1.4%)減少し、年間有収水量は2,171万8,360m³で前年度と比較して29万9,889m³(1.4%)減少し、有収率(注1)は94.2%であった。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間配水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	230,273人	230,385人	△112人	0.0%
年度末給水人口	229,567人	229,517人	50人	0.0%
年度末給水戸数	103,569戸	102,447戸	1,122戸	1.1%
普及率	99.7%	99.6%	0.1	-
年間配水量	23,057,280m ³	23,385,080m ³	△327,800m ³	△1.4%
年間有収水量	21,718,360m ³	22,018,249m ³	△299,889m ³	△1.4%
有収率	94.2%	94.2%	0.0	-

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、表2のとおりである。

施設利用率(注2)は、施設の利用状況や適正規模をみる指標で、負荷率(注3)及び最大稼働率(注4)と関連している。

負荷率は、施設が年間を通じて効率的に利用されているかをみる指標で、前年度と比較して1.1ポイント上回っている。

最大稼働率は、施設の効率性や配水能力の余裕をみる指標で、前年度と比較して1.8ポイント下回っている。

[表2]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1日配水能力	101,800m ³	101,800m ³	0m ³	-
1日最大配水量	68,320m ³	70,110m ³	△1,790m ³	△2.6%
1日平均配水量	63,171m ³	64,069m ³	△898m ³	△1.4%
施設利用率	62.1%	62.9%	△0.8	-
負荷率	92.5%	91.4%	1.1	-
最大稼働率	67.1%	68.9%	△1.8	-

(注2) 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100 全国平均 64.89

(注3) 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100 " 91.46

(注4) 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100 " 70.95

※全国平均=令和3年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

3 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表3のとおりである。

収益的収入は予算額44億4,400万円に対し、決算額が45億669万9,252円で、執行率は101.4%となっている。

収益的支出は予算額43億7,262万7,800円に対し、決算額が40億932万5,055円で、執行率は91.7%となっている。

また、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額2,531万1,000円については、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

【表3】

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
水道事業収益	4,444,000,000	4,506,699,252	62,699,252	101.4
営業収益	4,181,512,000	4,226,018,465	44,506,465	101.1
営業外収益	262,488,000	269,303,535	6,815,535	102.6
特別利益	0	11,377,252	11,377,252	-

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	4,372,627,800	4,009,325,055	25,311,000	337,991,745	91.7
営業費用	4,175,151,800	3,855,485,981	25,311,000	294,354,819	92.3
営業外費用	170,439,000	153,839,074	0	16,599,926	90.3
予備費	27,037,000	0	0	27,037,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表4[65頁]のとおりである。

資本的収入は予算額10億7,630万円に対し、決算額が2億4,842万6,500円で、執行率は23.1%となっている。

資本的支出は予算額43億2,919万4,537円に対し、決算額が12億4,611万6,016円で、執行率は28.8%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億9,768万9,516円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,231万3,662円、繰越工事資金364万1,000円、減債積立金5億円、過年度分損益勘定留保資金4億4,173万4,854円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、39億4,223万7,163円で、内訳は建設改良積立金12億2,000万円、減債積立金4億円、減価償却費(長期前受金戻入分控除後)22億5,223万3,754円、資産減耗費(長期前受金戻入分控除後)6,578万5,797円、未処分利益剰余金421万7,612円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額25億1,081万5,591円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表4]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	1,076,300,000	248,426,500	△ 827,873,500	23.1
企業債	858,300,000	66,300,000	△ 792,000,000	7.7
一般会計負担金	16,795,000	15,422,000	△ 1,373,000	91.8
分担金	146,036,000	116,704,500	△ 29,331,500	79.9
負担金	5,169,000	0	△ 5,169,000	0.0
補助金	50,000,000	50,000,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	4,329,194,537	1,246,116,016	2,510,815,591	572,262,930	28.8
建設改良費	3,840,095,537	766,343,146	2,510,815,591	562,936,800	20.0
企業債償還金	479,773,000	479,772,870	0	130	99.9
予備費	9,326,000	0	0	9,326,000	0.0

4 経営成績(損益計算書)

令和4年度の経営成績は、表5、別表2[76頁]のとおり、総収益41億2,489万4,293円、総費用36億8,326万6,084円であり、当年度純利益は4億4,162万8,209円で、前年度と比較して1億2,614万4,751円(22.2%)減少している。

なお、過去5年間の経営成績の推移は、図1[66頁]のとおりである。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率(注5)は、表5、別表4[78、79頁]のとおり、令和3年度115.9%、令和4年度112.0%であり、業務活動の能率を示す営業収支比率(注6)は、令和3年度110.2%、令和4年度106.1%と、いずれも100%を超える適切な数値を示している。

(注5) 総収支比率＝総収益／総費用×100

(注6) 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

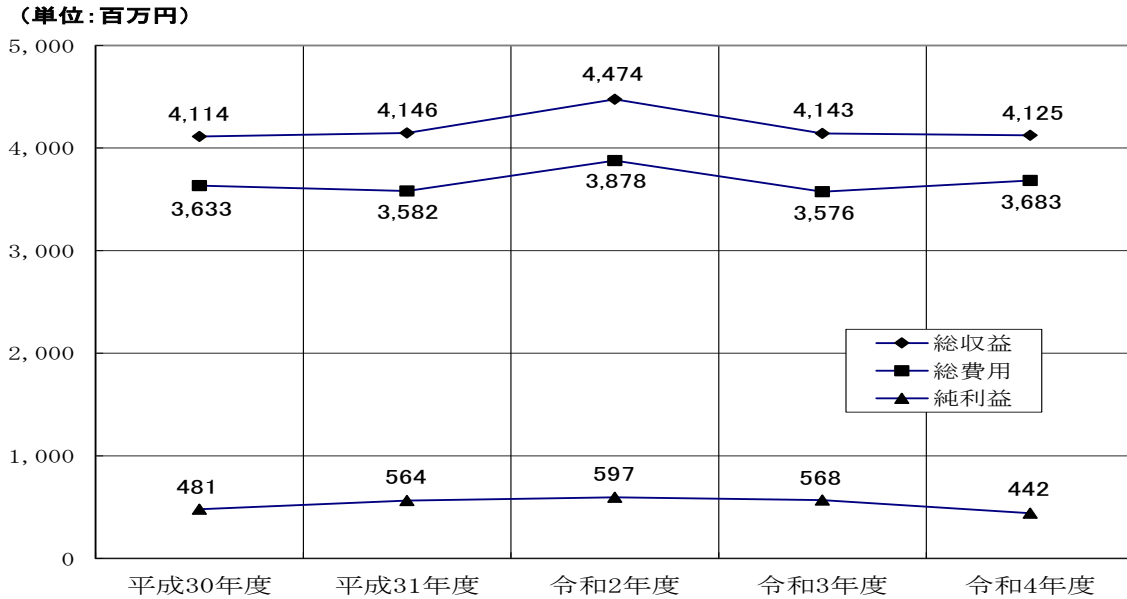
経 営 収 支 比 較 表

[表5]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益(A)	4,124,894,293	4,143,304,424	△ 18,410,131	△ 0.4
営 業 収 益	3,845,165,630	3,859,789,205	△ 14,623,575	△ 0.4
営 業 外 収 益	268,351,411	281,897,250	△ 13,545,839	△ 4.8
特 別 利 益	11,377,252	1,617,969	9,759,283	603.2
総 費 用(B)	3,683,266,084	3,575,531,464	107,734,620	3.0
営 業 費 用	3,624,651,144	3,504,094,316	120,556,828	3.4
営 業 外 費 用	58,614,940	71,437,148	△ 12,822,208	△ 17.9
純利益(A)－(B)	441,628,209	567,772,960	△ 126,144,751	△ 22.2
総収支比率	112.0	115.9	△ 3.9	－
営業収支比率	106.1	110.2	△ 4.1	－

(図1) 経営成績の推移



(1) 収益

総収益 41 億 2,489 万 4,293 円の内訳は、別表 2[76 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、給水収益 35 億 9,631 万 4,488 円 (構成比率 87.2%) である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 5,589 万 8,923 円 (構成比率 6.2%) である。

また、特別利益は、1,137 万 7,252 円 (構成比率 0.3%) である。

総収益は、前年度と比較して 1,841 万 131 円 (0.4%) 減少している。この主な原因は、その他営業収益が 2,659 万 8,246 円増加したが、給水収益が 4,122 万 1,821 円減少したためである。

(2) 費用

総費用 36 億 8,326 万 6,084 円の内訳は、別表 2 のとおりである。

営業費用の主なものは、取水及び浄水費 14 億 5,406 万 1,120 円 (構成比率 39.5%)、減価償却費 9 億 3,479 万 7,494 円 (構成比率 25.4%)、配水及び給水費 7 億 4,595 万 852 円 (構成比率 20.2%) である。

営業外費用の主なものは、支払利息 5,858 万 1,973 円 (構成比率 1.6%) である。支払利息は、企業債利子である。

総費用は、前年度と比較して 1 億 773 万 4,620 円 (3.0%) 増加している。この主な原因は、減価償却費が 1,368 万 929 円、支払利息が 1,285 万 5,175 円減少したものの、資産減耗費が 6,416 万 462 円、配水及び給水費が 3,619 万 5,115 円、取水及び浄水費が 1,758 万 9,856 円増加したためである。

性質別費用内訳は、表 6[67 頁]のとおりであり、主なものは、県水購入費 10 億 8,740 万 7,081 円 (構成比率 29.5%)、減価償却費 9 億 3,479 万 7,494 円 (構成比率 25.4%)、委託料 5 億 3,414 万 5,164 円 (構成比率 14.5%)、給与費 3 億 1,412 万 5,798 円 (構成比率 8.5%) である。

性質別費用内訳比較表

[表6]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	314,125,798	8.5	308,657,746	8.6	5,468,052	1.8
支払利息	58,581,973	1.6	71,437,148	2.0	△ 12,855,175	△ 18.0
減価償却費	934,797,494	25.4	948,478,423	26.5	△ 13,680,929	△ 1.4
動力費	185,886,486	5.1	144,547,408	4.0	41,339,078	28.6
修繕費	284,324,183	7.7	279,378,694	7.8	4,945,489	1.8
委託料	534,145,164	14.5	514,375,557	14.4	19,769,607	3.8
薬品費	38,284,361	1.0	35,354,397	1.0	2,929,964	8.3
路面復旧費	26,238,892	0.7	25,901,130	0.7	337,762	1.3
県水購入費	1,087,407,081	29.5	1,087,583,771	30.4	△ 176,690	0.0
その他	219,474,652	6.0	159,817,190	4.6	59,657,462	37.3
合 計	3,683,266,084	100.0	3,575,531,464	100.0	107,734,620	3.0

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、表 7 のとおり、供給単価 165 円 59 銭に対して、給水原価は 157 円 81 銭であり、前年度と比較して供給単価は 38 銭 (0.2%) 増加し、給水原価は 7 円 66 銭 (5.1%) 増加している。また、販売利益 (供給単価－給水原価) は 7 円 78 銭で、前年度と比較して 7 円 28 銭減少している。

供給単価・給水原価比較表

[表 7]

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
供給単価 A	165 円 59 銭	165 円 21 銭	38 銭	0.2%
給水原価 B	157 円 81 銭	150 円 15 銭	7 円 66 銭	5.1%
販売利益 (A－B)	7 円 78 銭	15 円 6 銭	△7 円 28 銭	—

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

5 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は、図 2[69 頁]、別表 1[74、75 頁]のとおり 308 億 7,869 万 2,975 円で、前年度と比較して 6,106 万 9,697 円 (0.2%) 増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 256 億 782 万 5,824 円 (構成比率 82.9%)、流動資産 52 億 7,086 万 7,151 円 (構成比率 17.1%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 256 億 461 万 924 円で、前年度と比較して 2 億 5,140 万 2,992 円 (1.0%) 減少している。この主な原因は、建設仮勘定が 4,665 万 4,497 円増加したが、構築物が 2 億 7,160 万 6,062 円、建物が 2,042 万 3,737 円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して 3 億 1,247 万 2,689 円 (6.3%) 増加している。この主な原因は、未収金が 761 万 9,896 円減少したものの、現金預金が 2 億 6,740 万 6,481 円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金 46 億 9,772 万 3,889 円の受払内訳（資金収支）は表 8 のとおりであり、受入資金 114 億 2,734 万 4,879 円から支払資金 67 億 2,962 万 990 円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表 5[80 頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が 13 億 4,739 万 5,074 円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 6 億 6,651 万 5,723 円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 4 億 1,347 万 2,870 円、それぞれ減少している。また、年度末における資金残高は、46 億 9,772 万 3,889 円で、前年度と比較して 2 億 6,740 万 6,481 円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表8]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	11,427,344,879	100.0	11,449,893,073	100.0	△ 22,548,194	△ 0.2
1事業収益	3,991,116,826	34.9	3,999,436,795	34.9	△ 8,319,969	△ 0.2
2企業債	66,300,000	0.6	176,300,000	1.5	△ 110,000,000	△ 62.4
3一般会計負担金	15,422,000	0.1	5,005,000	0.1	10,417,000	208.1
4工事負担金	0	-	9,877,403	0.1	△ 9,877,403	皆減
5補助金	50,000,000	0.4	0	-	50,000,000	皆増
6一般会計出資金	0	-	0	-	0	-
7繰越金	4,430,317,408	38.8	4,296,308,215	37.5	134,009,193	3.1
8その他	2,874,188,645	25.2	2,962,965,660	25.9	△ 88,777,015	△ 3.0
支払資金 (B)	6,729,620,990	100.0	7,019,575,665	100.0	△ 289,954,675	△ 4.1
1事業費用	2,504,473,505	37.2	2,435,302,479	34.7	69,171,026	2.8
2建設改良費	488,665,494	7.3	336,328,308	4.8	152,337,186	45.3
3企業債償還金	479,772,870	7.1	496,340,596	7.1	△ 16,567,726	△ 3.3
4その他	3,256,709,121	48.4	3,751,604,282	53.4	△ 494,895,161	△ 13.2
収支差引 (A) - (B)	4,697,723,889	-	4,430,317,408	-	267,406,481	6.0

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図 3[69 頁]、別表 1[74,75 頁]のとおりである。

負債の総額は、99 億 29 万 8,944 円で、前年度と比較して 3 億 8,055 万 8,512 円 (3.7%) 減少しており、負債資本合計 308 億 7,869 万 2,975 円の 32.1% を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債 25 億 4,264 万 2,166 円 (構成比率 8.2%)、流動負債 11 億 3,034 万 1,165 円 (構成比率 3.7%)、繰延収益 62 億 2,731 万 5,613 円 (構成比率 20.2%) である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して 4 億 1,347 万 2,870 円減少している。

資本の総額は、209 億 7,839 万 4,031 円で、前年度と比較して 4 億 4,162 万 8,209 円 (2.2%) 増加しており、負債資本合計の 67.9% を占めている。資本の総額の内訳は、資本金 174 億 6,119 万 2,604

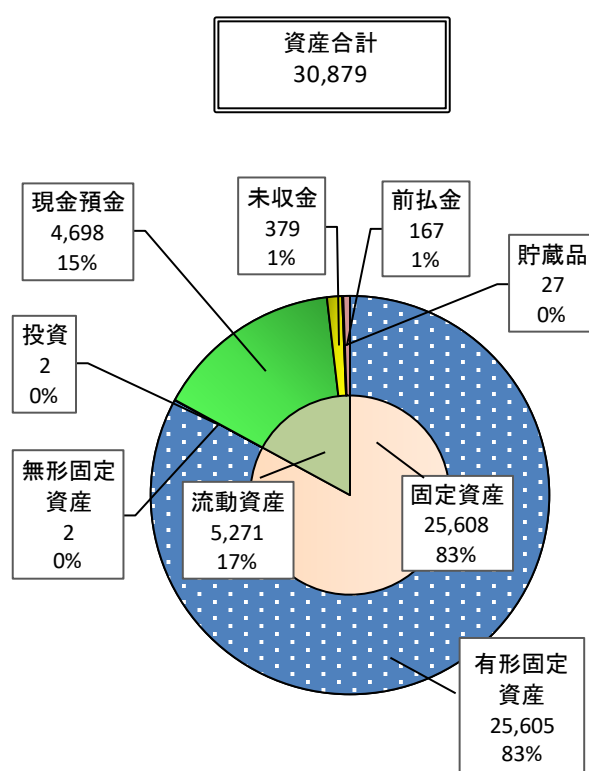
円（構成比率 56.5%）、剰余金 35 億 1,720 万 1,427 円（構成比率 11.4%）である。

このうち、資本金は、前年度と比較して 5 億円（2.9%）増加している。

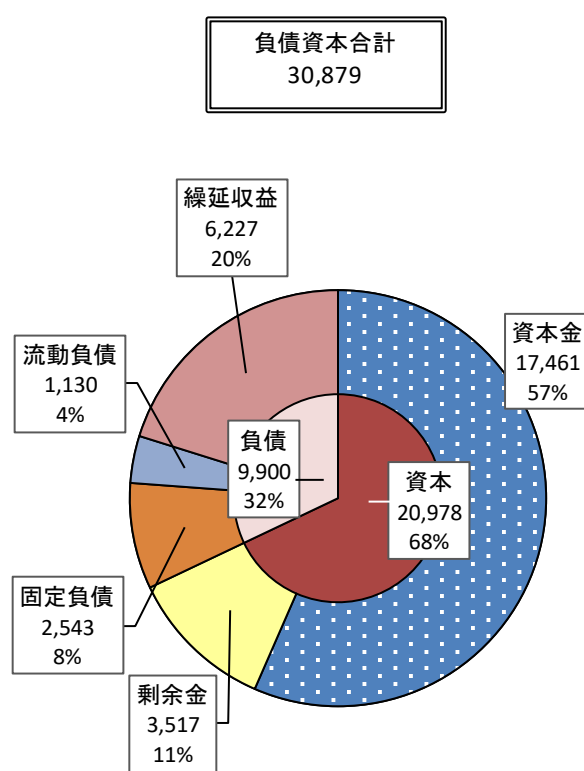
また、剰余金は、前年度と比較して 5,837 万 1,791 円（1.6%）減少しており、剰余金の内訳は、資本剰余金 10 億 4,998 万 3,815 円（構成比率 3.4%）、利益剰余金 24 億 6,721 万 7,612 円（構成比率 8.0%）である。

なお、当年度未処分利益剰余金 9 億 4,421 万 7,612 円の内訳は、前年度繰越利益剰余金 258 万 9,403 円、当年度純利益 4 億 4,162 万 8,209 円、その他の未処分利益剰余金変動額 5 億円であり、4 億円を減債積立金へ、4,000 万円を建設改良積立金へ、5 億円を資本金へ組入れ、残金 421 万 7,612 円を翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

（図2）資産構成内訳(単位:百万円)



（図3）負債・資本構成内訳(単位:百万円)



（注）表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は 4 億 7,977 万 2,870 円を償還し、年度末未償還残高は 26 億 5,498 万 8,864 円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率（注 7）は、別表 4[78、79 頁]のとおり 13.6%で、前年度と比較して 0.6 ポイント下回っている。

（注 7） 企業債元利償還金対料金収入比率＝建設改良の為の企業債元利償還金／料金収入×100

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表 9[70 頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」（注 8）という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は、2,281 万 2,116 円で前年度と比較して 684 万 7,429 円（42.9%）増加している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は58万4,430円で前年度と比較して44万9,470円（43.5%）減少している。

（注8） 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表9]

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
繰出基準内	22,812,116	15,964,687	6,847,429	42.9
収益的収入	7,390,116	3,677,687	3,712,429	100.9
資本的収入	15,422,000	12,287,000	3,135,000	25.5
繰出基準外	584,430	1,033,900	△ 449,470	△ 43.5
収益的収入	584,430	1,033,900	△ 449,470	△ 43.5
資本的収入	0	0	0	-
合 計	23,396,546	16,998,587	6,397,959	37.6

6 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率（注9）は、別表4[78、79頁]のとおり、令和3年度466.9%、令和4年度466.3%とそれぞれ理想比率（200%以上）を超え、資金操作は良好である。

その他の財務比率は、当座比率（注10）が449.1%（理想比率100%以上）、現金比率（注11）が415.6%（理想比率20%以上）であり、いずれも理想比率を大きく上回り、支払能力及び資金運用に安定性があることを示している。

回転率による企業の活動性では、自己資本回転率0.14回（前年度0.15回）、固定資産回転率0.15回（前年度0.15回）、流動資産回転率0.75回（前年度0.78回）とほぼ横ばいの状況である。

（注9） 流動比率＝流動資産／流動負債×100

（注10） 当座比率＝（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100

（注11） 現金比率＝現金預金／流動負債×100

経営の健全性を示す経常収支比率（注12）は、表10[71頁]のとおり、前年度と比較して4.15ポイント減の111.68%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率（注13）は、前年度と比較して5.10ポイント減の104.93%となるが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率（注14）は、前年度と比較して1.26ポイント増の51.30%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率（注15）は、前年度と比較して1.61ポイント増の14.97%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率（注16）は、前年度と比較して0.09ポイント減の0.58%に留まっている。

（注12） 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

（注13） 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

（注14） 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(注 15) 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

(注 16) 管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

経営指標の前年度比較

【表10】 (単位：％・対)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常収支比率	111.68	115.83	△ 4.15
料金回収率	104.93	110.03	△ 5.10
有形固定資産減価償却率	51.30	50.04	1.26
管路経年化率	14.97	13.36	1.61
管路更新率	0.58	0.67	△ 0.09

7 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表 3[77 頁]のとおりである。

配水施設整備として、口径 50 mm から 400 mm までの配水管について管延長 3,526.2m を布設し、消火栓設置工事では単口 18 基を設置している。

浄水施設整備として、平成 31 年度からの継続事業である東部浄水場着水井・混和池更新工事を行っている。

む す び

以上が、令和4年度水道事業会計決算の概要である。

当年度水道事業の業務状況は、年度末の給水人口が22万9,567人、給水戸数は10万3,569戸で、前年度末と比較して、それぞれ50人（0.0%）、1,122戸（1.1%）の増加となった。年間配水量は前年度と比較して1.4%減少し、年間有収水量も1.4%減少したが、有収率は94.2%で前年度同率であった。

営業収益のうち給水収益は35億9,631万4,488円で、前年度比1.1%の減少となったが、その他営業収益は2億4,885万1,142円であり、前年度比12.0%の増加となった。

建設改良事業の状況は、配水管布設工事や平成31年度からの継続事業である東部浄水場着水井・混和池更新工事などの事業費で7億341万9,984円、前年度比5.3%の減少となった。

経営成績を見てみると、総収益が41億2,489万4,293円で前年度比1,841万131円の減少、総費用は36億8,326万6,084円で前年度比1億773万4,620円の増加となり、純利益は4億4,162万8,209円で前年度比1億2,614万4,751円の減少となった。販売利益（有収水量1 m³当たりの供給単価から給水原価を差し引いたもの）については、7円78銭（前年度比7円28銭減）である。

また、経常収支比率は111.68%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、料金回収率は104.93%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

市民生活に必要不可欠なライフラインであり重要な都市基盤施設である水道事業は、将来の人口減少、節水型社会の定着などの影響を考えると、今後、給水収益の増収を見込むことは難しく、老朽化した施設の更新や耐震化への取り組み、物価上昇による経費の増加など、厳しい経営環境となることが予想される。このような状況の下、安全で良質な水道水を安定して供給するため、管路耐震化実施計画に基づく配水管等の耐震化を着実に進めるとともに、一層の経営効率化を図り、経営基盤の強化に努められることを望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

別表 1

貸借対照比較表

(単位：円・%)

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
1 固定資産	25,607,825,824	25,859,228,816	△ 251,402,992	△ 1.0	82.9	83.9
(1) 有形固定資産	25,604,610,924	25,856,013,916	△ 251,402,992	△ 1.0	82.9	83.9
ア 土地	1,746,084,620	1,730,968,584	15,116,036	0.9	5.7	5.6
イ 建物	457,539,771	477,963,508	△ 20,423,737	△ 4.3	1.5	1.6
ウ 構築物	21,345,873,376	21,617,479,438	△ 271,606,062	△ 1.3	69.1	70.1
エ 機械及び装置	1,338,433,533	1,357,411,748	△ 18,978,215	△ 1.4	4.3	4.4
オ 工具器具及び備品	14,224,252	16,389,763	△ 2,165,511	△ 13.2	0.0	0.1
カ リース資産	0	0	-	-	-	-
キ 建設仮勘定	702,455,372	655,800,875	46,654,497	7.1	2.3	2.1
(2) 無形固定資産	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
ア 電話加入権	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
ア 出資金	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	20,405,689	20,627,462	△ 221,773	△ 1.1	0.1	0.1
貸倒引当金	△ 20,405,689	△ 20,627,462	221,773	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.1
2 流動資産	5,270,867,151	4,958,394,462	312,472,689	6.3	17.1	16.1
(1) 現金預金	4,697,723,889	4,430,317,408	267,406,481	6.0	15.2	14.4
(2) 未収金	388,568,693	396,188,589	△ 7,619,896	△ 1.9	1.3	1.3
貸倒引当金	△ 9,567,521	△ 10,447,018	879,497	△ 8.4	0.0	0.0
(3) 貯蔵品	26,952,136	26,052,441	899,695	3.5	0.1	0.1
(4) 前払金	167,189,954	116,283,042	50,906,912	43.8	0.5	0.3
資 産 合 計	30,878,692,975	30,817,623,278	61,069,697	0.2	100.0	100.0

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
1 固定負債	2,542,642,166	2,915,539,766	△ 372,897,600	△ 12.8	8.2	9.5
(1) 企業債	2,227,168,516	2,588,688,864	△ 361,520,348	△ 14.0	7.2	8.4
(2) リース債務	0	0	-	-	0.0	0.0
(3) 退職給付引当金	315,473,650	326,850,902	△ 11,377,252	△ 3.5	1.0	1.1
2 流動負債	1,130,341,165	1,061,914,935	68,426,230	6.4	3.7	3.4
(1) 企業債	427,820,348	479,772,870	△ 51,952,522	△ 10.8	1.4	1.5
(2) リース債務	0	0	-	-	0.0	0.0
(3) 未払金	434,044,273	497,572,393	△ 63,528,120	△ 12.8	1.4	1.6
(4) 賞与引当金	33,568,000	34,613,000	△ 1,045,000	△ 3.0	0.1	0.1
(5) その他流動負債	234,908,544	49,956,672	184,951,872	370.2	0.8	0.2
3 繰延収益	6,227,315,613	6,303,402,755	△ 76,087,142	△ 1.2	20.2	20.5
(1) 長期前受金	12,250,857,784	12,096,720,278	154,137,506	1.3	39.7	39.3
〃 収益化累計額	△ 6,023,542,171	△ 5,793,317,523	△ 230,224,648	4.0	△ 19.5	△ 18.8
負 債 計	9,900,298,944	10,280,857,456	△ 380,558,512	△ 3.7	32.1	33.4
4 資本金	17,461,192,604	16,961,192,604	500,000,000	2.9	56.5	55.0
5 剰余金	3,517,201,427	3,575,573,218	△ 58,371,791	△ 1.6	11.4	11.6
(1) 資本剰余金	1,049,983,815	1,049,983,815	0	0.0	3.4	3.4
ア 分担金	231,034,873	231,034,873	0	0.0	0.8	0.8
イ 負担金	289,657,508	289,657,508	0	0.0	0.9	0.9
ウ 受贈財産評価額	375,998,439	375,998,439	0	0.0	1.2	1.2
エ 一般会計負担金	151,292,995	151,292,995	0	0.0	0.5	0.5
オ 補助金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	2,467,217,612	2,525,589,403	△ 58,371,791	△ 2.3	8.0	8.2
ア 減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
イ 利益積立金	343,000,000	343,000,000	0	0.0	1.1	1.1
ウ 建設改良積立金	1,180,000,000	1,110,000,000	70,000,000	6.3	3.8	3.6
エ 前年度繰越利益剰余金	2,589,403	4,816,443	△ 2,227,040	△ 46.2	0.0	0.0
オ その他の未処分利益 剰余金変動額	500,000,000	500,000,000	0	0.0	1.6	1.6
カ 当年度純利益	441,628,209	567,772,960	△ 126,144,751	△ 22.2	1.5	1.9
資 本 計	20,978,394,031	20,536,765,822	441,628,209	2.2	67.9	66.6
負 債 資 本 合 計	30,878,692,975	30,817,623,278	61,069,697	0.2	100.0	100.0

別表2

損益計算書比較表

(単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
	1 営業収益	3,845,165,630	3,859,789,205	△ 14,623,575	△ 0.4	93.2
(1) 給水収益	3,596,314,488	3,637,536,309	△ 41,221,821	△ 1.1	87.2	87.8
(2) その他営業収益	248,851,142	222,252,896	26,598,246	12.0	6.0	5.4
2 営業外収益	268,351,411	281,897,250	△ 13,545,839	△ 4.8	6.5	6.8
(1) 受取利息	1,984,145	1,915,969	68,176	3.6	0.1	0.1
(2) 他会計補助金	584,430	533,400	51,030	9.6	0.0	0.0
(3) 長期前受金戻入	255,898,923	269,524,749	△ 13,625,826	△ 5.1	6.2	6.5
(4) 雑収益	9,883,913	9,923,132	△ 39,219	△ 0.4	0.2	0.2
3 特別利益	11,377,252	1,617,969	9,759,283	603.2	0.3	0.0
合 計	4,124,894,293	4,143,304,424	△ 18,410,131	△ 0.4	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
	1 営業費用	3,624,651,144	3,504,094,316	120,556,828	3.4	98.4
(1) 取水及び浄水費	1,454,061,120	1,436,471,264	17,589,856	1.2	39.5	40.2
(2) 配水及び給水費	745,950,852	709,755,737	36,195,115	5.1	20.2	19.8
(3) 業務費	237,102,169	236,461,982	640,187	0.3	6.4	6.6
(4) 総係費	122,010,176	109,691,114	12,319,062	11.2	3.3	3.1
(5) 減価償却費	934,797,494	948,478,423	△ 13,680,929	△ 1.4	25.4	26.5
(6) 資産減耗費	101,740,263	37,579,801	64,160,462	170.7	2.8	1.1
(7) その他営業費用	28,989,070	25,655,995	3,333,075	13.0	0.8	0.7
2 営業外費用	58,614,940	71,437,148	△ 12,822,208	△ 17.9	1.6	2.0
(1) 支払利息	58,581,973	71,437,148	△ 12,855,175	△ 18.0	1.6	2.0
(2) 雑支出	32,967	0	32,967	皆増	0.0	-
費用計	3,683,266,084	3,575,531,464	107,734,620	3.0	100.0	100.0
当年度純利益	441,628,209	567,772,960	△ 126,144,751	△ 22.2	-	-
合 計	4,124,894,293	4,143,304,424	△ 18,410,131	△ 0.4	-	-

別表3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	1 企業債	66,300,000	27.9	176,300,000		
2 一般会計負担金	15,422,000	6.5	12,287,000	4.2	3,135,000	25.5
3 分担金	106,095,000	44.6	92,825,000	31.9	13,270,000	14.3
4 負担金	0	0.0	9,877,403	3.4	△ 9,877,403	皆減
(1) 工事負担金	0	0.0	9,877,403	3.4	△ 9,877,403	皆減
5 補助金	50,000,000	21.0	0	0.0	50,000,000	皆増
6 一般会計出資金	0	-	0	0.0	-	-
合 計	237,817,000	100.0	291,289,403	100.0	△ 53,472,403	△ 18.4

支 出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	建設改良費	703,419,984	59.5	742,871,221		
配水施設整備費	488,120,000	41.3	501,496,000	40.5	△ 13,376,000	△ 2.7
(1) 負担金工事	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 消火栓設置工事	15,790,000	1.4	12,930,000	1.1	2,860,000	22.1
(3) 舗装本復旧工事	95,421,000	8.1	114,050,000	9.2	△ 18,629,000	△ 16.3
(4) 配水管布設工事	364,829,000	30.8	374,516,000	30.2	△ 9,687,000	△ 2.6
(5) 場内整備費	12,080,000	1.0	0	0.0	12,080,000	皆増
浄水施設整備費	109,452,997	9.3	150,466,175	12.1	△ 41,013,178	△ 27.3
委託料	24,275,500	2.1	27,869,600	2.2	△ 3,594,100	△ 12.9
事務費	61,827,031	5.2	60,318,906	4.9	1,508,125	2.5
営業設備費	3,754,420	0.3	2,720,540	0.2	1,033,880	38.0
固定資産購入費	874,000	0.1	0	0.0	874,000	皆増
リース債務支払額	0	0.0	0	0.0	0	-
用地費	15,116,036	1.3	0	0.0	15,116,036	皆増
企業債償還金	479,772,870	40.5	496,340,596	40.1	△ 16,567,726	△ 3.3
合 計	1,183,192,854	100.0	1,239,211,817	100.0	△ 56,018,963	△ 4.5

別表 4

経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※令和3年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

4年度	3年度	2年度	※全国平均	備考
82.9	83.9	84.2	86.33	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
8.2	9.5	10.4	20.04	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほど経営が安定している。
88.1	87.1	85.2	76.01	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
86.1	86.9	88.0	89.88	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
94.1	96.3	98.8	113.58	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
466.3	466.9	363.4	346.19	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
449.1	453.5	349.0	325.44	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
415.6	417.2	319.2	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.14	0.15	0.16	0.148	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
0.15	0.15	0.16	0.130	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.9	3.9	3.8	4.22	11 固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.75	0.78	0.92	0.814	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
9.8	9.5	10.3	7.102	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
112.0	115.9	115.4	110.44	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
111.7	115.8	115.3	110.47	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
106.1	110.2	111.7	100.54	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
1.4	1.8	2.0	1.21	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
13.6	14.2	16.2	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
当年度純利益	441,628,209	567,772,960	△ 126,144,751
減価償却費	934,797,494	948,478,423	△ 13,680,929
資産減耗費(固定資産除却費)	101,740,263	37,579,801	64,160,462
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,377,252	△ 1,542,346	△ 9,834,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 731,000	△ 259,000	△ 472,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,101,270	△ 2,402,578	1,301,308
長期前受金戻入額	△ 255,898,923	△ 269,524,749	13,625,826
受取利息及び受取配当金	△ 1,984,145	△ 1,915,969	△ 68,176
支払利息	58,581,973	71,437,148	△ 12,855,175
未収金の増減額(△は増加)	559,669	16,276,513	△ 15,716,844
未払金の増減額(△は減少)	27,151,726	20,481,398	6,670,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 899,695	△ 2,643,925	1,744,230
その他	111,525,853	19,759,455	91,766,398
小 計	1,403,992,902	1,403,497,131	495,771
利息及び配当金の受取額	1,984,145	1,915,969	68,176
利息の支払額	△ 58,581,973	△ 71,437,148	12,855,175
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,347,395,074	1,333,975,952	13,419,122

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 845,314,723	△ 994,508,742	149,194,019
国庫補助金等による収入	156,095,000	102,702,403	53,392,597
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,704,000	13,717,000	8,987,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 666,515,723	△ 878,089,339	211,573,616

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,300,000	176,300,000	△ 110,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 479,772,870	△ 496,340,596	16,567,726
他会計からの出資による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	△ 1,836,824	1,836,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	△ 413,472,870	△ 321,877,420	△ 91,595,450

区 分	金 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	267,406,481	134,009,193	133,397,288
資金期首残高 (v)	4,430,317,408	4,296,308,215	134,009,193
資金期末残高 (v + iv)	4,697,723,889	4,430,317,408	267,406,481

公共下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務状況は、表1のとおりであり、年度末の下水道事業全体の処理区域内人口は19万5,849人で前年度と比較して2,370人(1.2%)増加し、普及率は85.1%で前年度と比較して1.1ポイント増加した。

また、年間総排水量は2,055万9,441 m^3 で前年度と比較して26万4,357 m^3 (1.3%)減少し、年間有収水量は1,863万1,640 m^3 で前年度と比較して14万6,023 m^3 (0.8%)減少しており、有収率(注1)は94.1%で前年度を0.1ポイント上回った。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間汚水処理水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	230,273人	230,385人	△112人	0.0%
年度末処理区域内人口	195,849人	193,479人	2,370人	1.2%
普及率	85.1%	84.0%	1.1ポイント	—
接続戸数	89,004戸	86,619戸	2,385戸	2.8%
水洗便所設置済み人口	191,235人	187,647人	3,588人	1.9%
水洗化率	97.6%	97.0%	0.6ポイント	—
年間総排水量	20,559,441 m^3	20,823,798 m^3	△264,357 m^3	△1.3%
年間汚水処理水量	19,791,058 m^3	19,972,304 m^3	△181,246 m^3	△0.9%
年間有収水量	18,631,640 m^3	18,777,663 m^3	△146,023 m^3	△0.8%
年間有収率	94.1%	94.0%	0.1ポイント	—
使用料単価	119.97円	119.59円	0.38円	0.3%
汚水処理原価	132.27円	137.04円	△4.77円	△3.5%

2 決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表2[82頁]のとおりである。

収益的収入は予算額37億700万円に対し、決算額が36億6,374万75円で、執行率は98.8%となっている。

収益的支出は予算額36億4,679万500円に対し、決算額が34億9,908万7,853円で、執行率は95.9%となっている。

また、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額663万3,000円については、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 比 較 表

[表2]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
下水道事業収益	3,707,000,000	3,663,740,075	△ 43,259,925	98.8
営業収益	2,632,740,000	2,655,364,287	22,624,287	100.9
営業外収益	1,074,260,000	1,008,375,788	△ 65,884,212	93.9

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,646,790,500	3,499,087,853	6,633,000	141,069,647	95.9
営業費用	3,396,483,500	3,274,256,837	6,633,000	115,593,663	96.4
営業外費用	247,158,000	224,831,016	0	22,326,984	91.0
予備費	3,149,000	0	0	3,149,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表3のとおりである。

資本的収入は予算額22億6,525万円に対し、決算額が21億9,742万8,661円で、執行率は97.0%となっている。

資本的支出は予算額34億7,581万6,737円に対し、決算額が28億7,662万6,954円で、執行率は82.8%となっている。

なお、資本的収入額(翌年度への繰越工事資金4,355万3,890円を除く)が資本的支出額に対し不足する額7億2,275万2,183円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億680万3,268円、繰越工事資金5,145万5,837円、過年度分損益勘定留保資金5億6,449万3,078円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、20億8,094万30円で、内訳は繰越工事資金4,355万3,890円、減価償却費(長期前受金戻入分控除後)18億8,793万4,035円、資産減耗費(長期前受金戻入分控除後)1,540万5,532円、未処分利益剰余金1億3,404万6,573円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額2億4,173万9,190円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 比 較 表

[表3]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	2,265,250,000	2,197,428,661	△ 67,821,339	97.0
企業債	1,209,700,000	1,089,200,000	△ 120,500,000	90.0
他会計出資金	357,847,000	503,878,581	146,031,581	140.8
他会計補助金	168,192,000	112,624,760	△ 55,567,240	67.0
国庫補助金	394,650,000	355,910,000	△ 38,740,000	90.2
負担金等	132,591,000	133,425,320	834,320	100.6
長期貸付金償還金収入	2,270,000	2,390,000	120,000	105.3

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,475,816,737	2,876,626,954	241,739,190	357,450,593	82.8
建設改良費	2,487,346,737	1,894,327,636	241,739,190	351,279,911	76.2
企業債償還金	980,341,000	980,339,318	0	1,682	100.0
投資等	6,000,000	1,960,000	0	4,040,000	32.7
予備費	2,129,000	0	0	2,129,000	0.0

3 経営成績（損益計算書）

令和4年度の経営成績は、表4、別表2[94頁]のとおり、総収益34億3,517万2,618円、総費用33億7,742万5,186円であり、当年度純利益は5,774万7,432円で、前年度と比較して4,690万8,384円（432.8%）増加している。

収益と費用の総合的な関連を示す総収支比率（注2）は、表4、別表4[96、97頁]のとおり101.7%、業務活動の能率を示す営業収支比率（注3）は76.8%となっている。

（注2） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注3） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経 営 収 支 比 較 表

[表4] (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総収益(A)	3,435,172,618	3,503,482,331	△ 68,309,713	△ 1.9
営業収益	2,431,824,230	2,450,040,217	△ 18,215,987	△ 0.7
営業外収益	1,003,348,388	1,053,442,114	△ 50,093,726	△ 4.8
総費用(B)	3,377,425,186	3,492,643,283	△ 115,218,097	△ 3.3
営業費用	3,165,341,888	3,262,875,088	△ 97,533,200	△ 3.0
営業外費用	212,083,298	229,768,195	△ 17,684,897	△ 7.7
純利益(A)－(B)	57,747,432	10,839,048	46,908,384	432.8
総収支比率	101.7	100.3	1.4	－
営業収支比率	76.8	75.1	1.7	－

(1) 収益

総収益34億3,517万2,618円の内訳は、別表2のとおりである。

営業収益の主なものは、下水道使用料22億3,533万209円（構成比率65.1%）、他会計負担金1億9,460万4,964円（構成比率5.7%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入9億5,861万4,789円（構成比率27.9%）、他会計補助金3,970万487円（構成比率1.2%）である。

総収益は、前年度と比較して6,830万9,713円（1.9%）減少している。この主な原因は、国庫補助金が2,458万9,000円、他会計補助金が2,410万7,618円、下水道使用料が1,036万802円減少したためである。

(2) 費用

総費用33億7,742万5,186円の内訳は、別表2のとおりである。

営業費用の主なものは、減価償却費19億5,649万9,661円（構成比率57.9%）、流域下水道管理運営費負担金6億7,417万185円（構成比率20.0%）、ポンプ場費2億3,303万4,041円（構成比率6.9%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億791万2,816円（構成比率6.2%）である。

総費用は、前年度と比較して1億1,521万8,097円（3.3%）減少している。この主な原因は、総係費が5,283万7,271円、ポンプ場費が4,490万4,703円、支払利息及び企業債取扱諸費が1,466万4,307円減少したためである。

性質別費用内訳は、表5[84頁]のとおりであり、主なものは、減価償却費19億5,649万9,661円

(構成比率 57.9%)、流域下水道管理運営費負担金 6 億 7,417 万 185 円 (構成比率 20.0%)、委託料 2 億 9,724 万 4,756 円 (構成比率 8.8%) 支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 791 万 2,816 円 (構成比率 6.2%) である。

性質別費用内訳比較表

[表5]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
給与費	95,019,342	2.8	85,616,156	2.5	9,403,186	11.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	207,912,816	6.2	222,577,123	6.4	△14,664,307	△6.6
減価償却費	1,956,499,661	57.9	1,948,783,108	55.8	7,716,553	0.4
光熱水費	1,423,055	0.0	1,501,100	0.0	△78,045	△5.2
動力費	43,771,838	1.3	32,339,335	0.9	11,432,503	35.4
修繕費	57,189,976	1.7	121,246,200	3.5	△64,056,224	△52.8
委託料	297,244,756	8.8	345,388,630	9.9	△48,143,874	△13.9
負担金	12,916,068	0.4	12,073,824	0.3	842,244	7.0
流域下水道管理 運営費負担金	674,170,185	20.0	682,821,868	19.5	△8,651,683	△1.3
その他	31,277,489	0.9	40,295,939	1.2	△9,018,450	△22.4
合 計	3,377,425,186	100.0	3,492,643,283	100.0	△115,218,097	△3.3

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、表 6 のとおり、使用料単価 119 円 97 銭に対して、汚水処理原価は 132 円 27 銭であり、前年度と比較して使用料単価は 38 銭 (0.3%) 増加し、汚水処理原価は 4 円 77 銭 (3.5%) 減少している。この結果、差額 (使用料単価－汚水処理原価) は△12 円 30 銭となり、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

使用料単価・汚水処理原価比較表

[表6]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	119 円 97 銭	119 円 59 銭	38 銭	0.3%
汚水処理原価 B	132 円 27 銭	137 円 04 銭	△4 円 77 銭	△3.5%
差 額 (A－B)	△12 円 30 銭	△17 円 45 銭	5 円 15 銭	—

使用料単価＝下水道使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費 (公費負担分を除く)／年間有収水量

4 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は、図 1 [86 頁]、別表 1 [92、93 頁] のとおり 540 億 2,389 万 8,216 円で、前年度と比較して 2 億 9,487 万 7,489 円 (0.5%) 増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 516 億 1,937

万 1,854 円（構成比率 95.6%）、流動資産 24 億 452 万 6,362 円（構成比率 4.4%）である。

固定資産のうち有形固定資産は 488 億 2,539 万 5,198 円で、前年度と比較して 2,198 万 4,623 円減少している。この主な原因は、構築物が 6,086 万 279 円、建設仮勘定が 5,320 万 2,000 円増加したものの、機械及び装置が 1 億 1,700 万 5,127 円、建物が 1,904 万 1,775 円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して 3 億 3,357 万 1,353 円（16.1%）増加している。この主な原因は、その他流動資産が 1 億 8,541 万 170 円、現金預金が 1 億 4,328 万 3,252 円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金 18 億 4,604 万 3,230 円の受払内訳（資金収支）は表 7 のとおりであり、受入資金 64 億 2,947 万 5,935 円から支払資金 45 億 8,343 万 2,705 円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表 5[98 頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が 8 億 1,113 万 6,619 円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 12 億 8,059 万 2,630 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の借入れ及び他会計からの出資による収入により 6 億 1,273 万 9,263 円増加している。この結果、資金残高は、18 億 4,604 万 3,230 円となり、前年度残高と比較して 1 億 4,328 万 3,252 円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表7]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	6,429,475,935	100.0	5,882,397,958	100.0	547,077,977	9.3
1事業収益	2,033,379,681	31.6	2,262,846,100	38.5	△ 229,466,419	△ 10.1
2企業債	1,089,200,000	17.0	902,100,000	15.3	187,100,000	20.7
3負担金等	108,480,590	1.7	54,799,667	0.9	53,680,923	98.0
4国庫補助金	359,771,000	5.6	311,830,000	5.3	47,941,000	15.4
5長期貸付金償還金収入	2,390,000	0.0	2,730,000	0.1	△ 340,000	△ 12.5
6繰越金	1,702,759,978	26.5	1,248,437,520	21.2	454,322,458	36.4
7その他	1,133,494,686	17.6	1,099,654,671	18.7	33,840,015	3.1
支払資金 (B)	4,583,432,705	100.0	4,179,637,980	100.0	403,794,725	9.7
1事業費用	1,276,597,092	27.9	1,320,877,678	31.6	△ 44,280,586	△ 3.4
2建設改良費	1,397,486,703	30.5	982,630,024	23.5	414,856,679	42.2
3企業債償還金	980,339,318	21.4	964,914,984	23.1	15,424,334	1.6
4投資等	1,960,000	0.0	2,530,000	0.1	△ 570,000	△ 22.5
5その他	927,049,592	20.2	908,685,294	21.7	18,364,298	2.0
収支差引 (A) - (B)	1,846,043,230	-	1,702,759,978	-	143,283,252	8.4

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図 2[86 頁]、別表 1[92、93 頁]のとおりである。

負債の総額は、429 億 7,750 万 686 円で、前年度と比較して 2 億 6,674 万 8,524 円（0.6%）減少しており、負債資本合計 540 億 2,389 万 8,216 円の 79.6%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債 164 億 9,616 万 3,648 円（構成比率 30.6%）、流動負債 12 億 4,963 万 5,935 円（構成比率 2.3%）、繰延収益 252 億 3,170 万 1,103 円（構成比率 46.7%）である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して 1 億 886 万 682 円増

加している。

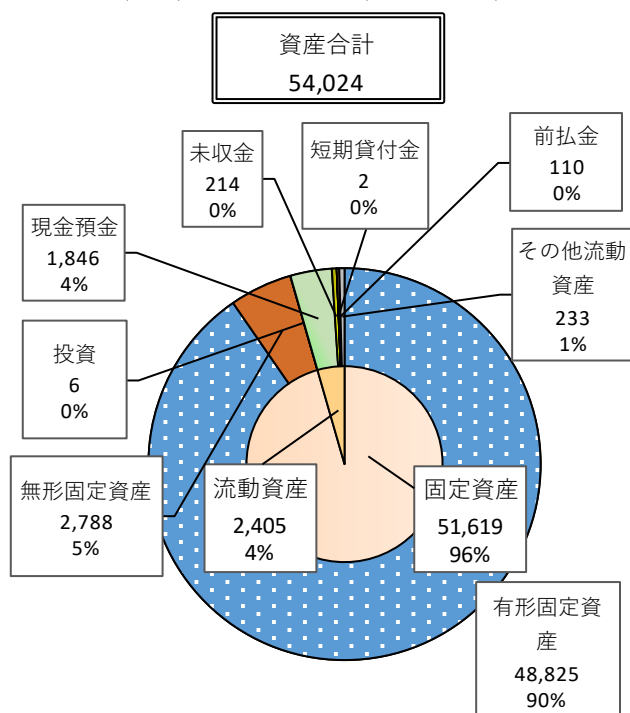
資本の総額は、110億4,639万7,530円で、前年度と比較して5億6,162万6,013円(5.4%)増加しており、負債資本合計の20.4%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金101億637万3,785円(構成比率18.7%)、剰余金9億4,002万3,745円(構成比率1.7%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して5億387万8,581円(5.2%)増加している。

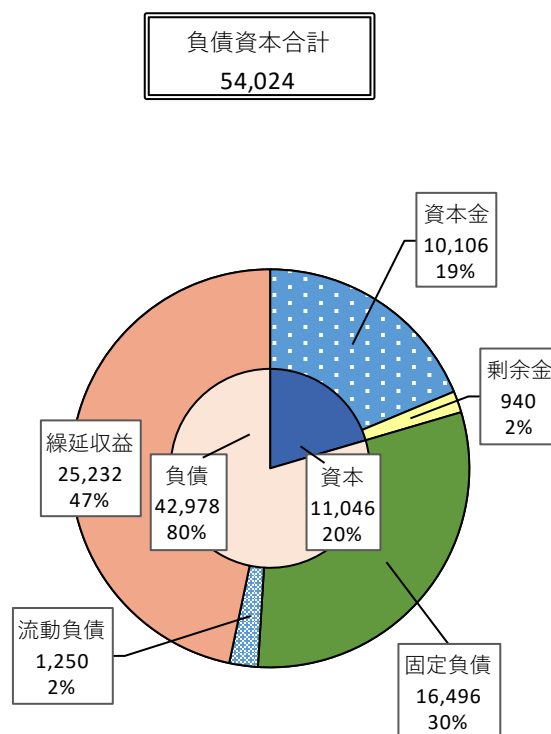
また、剰余金の内訳は、資本剰余金8億597万7,172円(構成比率1.5%)、利益剰余金1億3,404万6,573円(構成比率0.2%)である。

なお、当年度未処分利益剰余金1億3,404万6,573円は、翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図1) 資産構成内訳 (単位:百万円)



(図2) 負債・資本構成内訳 (単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は9億8,033万9,318円を償還し、年度末未償還残高は174億2,139万847円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注4)は、別表4[96,97頁]のとおり49.0%で、前年度と比較して0.5ポイント上回っている。

(注4) 企業債元利償還金対料金収入比率=建設改良の為の企業債元利償還金/料金収入×100

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表8[87頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準(以下「繰出基準」(注5)という。)に従って、一般会計から繰り入れた金額は、3億4,293万8,419円で前年度と比較して574万6,877円(1.7%)増加している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は5億387万8,581円で前年度と比較して3,084万3,877円(5.8%)減少している。

(注 5) 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表8]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
繰出基準内	342,938,419	337,191,542	5,746,877	1.7
収益的収入	230,313,659	244,047,386	△ 13,733,727	△ 5.6
資本的収入	112,624,760	93,144,156	19,480,604	20.9
繰出基準外	503,878,581	534,722,458	△ 30,843,877	△ 5.8
収益的収入	0	22,342,771	△ 22,342,771	皆減
資本的収入	503,878,581	512,379,687	△ 8,501,106	△ 1.7
合 計	846,817,000	871,914,000	△ 25,097,000	△ 2.9

5 経営分析

(1) 財務比率

財務の短期的健全性をみる流動比率(注6)は、別表4[96,97頁]のとおり、192.4%で前年度に比べ51.4ポイント上昇しているが、理想比率(200%以上)を下回っており、短期的な支払能力の面から今後も注視していく必要がある。

総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率(注7)は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、67.2%となっている。

その他の財務比率では、事業の固定的・長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率(注8)は、97.8%で理想比率(100%以下)をわずかに下回っている。

(注6) 流動比率＝流動資産／流動負債×100

(注7) 自己資本構成比率＝自己資本／(負債＋資本)×100

(注8) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債等)×100

(2) 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率(注9)は、表9[88頁]のとおり、令和3年度100.31%、令和4年度101.71%とそれぞれ健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率(注10)は、90.70%で前年度に比べ3.43ポイント上昇しているが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率(注11)は、前年度に比べ2.88ポイント上昇し12.86%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率(注12)は、前年度に比べ0.90ポイント増加し4.06%となった。

(注9) 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100

(注10) 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費(公的負担分を除く)×100

(注11) 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(注12) 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

経営指標の前年度比較

【表9】

(単位：％・対)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常収支比率	101.71	100.31	1.40
経費回収率	90.70	87.27	3.43
有形固定資産減価償却率	12.86	9.98	2.88
管渠老朽化率	4.06	3.16	0.90

6 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表3[95頁]のとおりである。

汚水管渠整備として、事業計画面積2,566.8haのうち、大谷本郷地区、向山地区、小敷谷地区、老丁目地区及び大谷北部第二地内において合計65.1haの整備を行っている。

また、雨水管渠整備として、浅間台地区において整備を行っている。

さらに、ストックマネジメントとして、柏座地区において人孔蓋交換や管渠更生工事、谷津地区において管渠更生工事を行った。

む す び

以上が、令和4年度公共下水道事業会計決算の概要である。

当年度公共下水道事業の業務状況は、年度末における処理区域内人口は19万5,849人で前年度末と比較して2,370人（1.2%）増加し、下水道普及率は85.1%で前年度を1.1ポイント上回った。また、接続戸数は8万9,004戸で前年度末と比較して2,385戸（2.8%）、水洗便所設置済み人口は19万1,235人で前年度末と比較して3,588人（1.9%）それぞれ増加した。

下水道使用料収入については、22億3,533万209円であり、前年度比0.5%の減少となっているが、国庫補助金の減少などにより、事業収益全体に占める割合は、昨年度の64.1%から65.1%へと増加した。

建設改良事業の状況は、大谷本郷地区、向山地区、小敷谷地区、老丁目地区及び大谷北部第二地内における污水管渠整備を実施したほか、浅間台地区における雨水管渠整備などを行い、総事業費は17億3,770万121円、前年度比25.8%の増加となった。

経営成績については、総収益が34億3,517万2,618円で前年度比6,830万9,713円の減少、総費用は33億7,742万5,186円で前年度比1億1,521万8,097円の減少となった結果、純利益としては5,774万7,432円で前年度比4,690万8,384円の増加となった。また、有収水量1 m³当たりの下水道使用料単価は119円97銭であり、汚水処理原価を12円30銭下回っている。

経常収支比率は101.71%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、経費回収率は90.70%で、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っており、一般会計からの繰入金により下水道事業の収支の黒字が維持されている。

一般会計から公共下水道事業会計への基準外繰出金については、「上尾市行政改革プラン」において、「さらなる事務事業の効率化を実施するほか、使用料の適正化についても継続的に検討することで基準外繰出金を抑制する」とされ、令和4年度の基準外繰出金は、昨年度と比較し3,084万3,877円（5.8%）減少したところである。

下水道は住民の快適で安全な生活環境を維持する重要な役割を担っており、将来的には、人口の減少や節水意識・節水機器の向上などにより、下水道使用料収入の見通しとしては増加を見込むことは難しくなっていくものの、近年の集中豪雨などによる浸水対策や老朽化施設への対応、管渠の耐震化などの整備が望まれているところである。経営の安定と、「上尾市行政改革プラン」「上尾市雨水管理総合計画」等に基づく施設整備の着実な実施を両立し、市民の快適で安全な生活環境の推進、持続可能な事業運営に努められたい。

公共下水道事業会計

決算審査資料

別表1

貸借対照比較表

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
1 固定資産	51,619,371,854	51,658,065,718	△ 38,693,864	△ 0.1	95.6	96.1
(1) 有形固定資産	48,825,395,198	48,847,379,821	△ 21,984,623	0.0	90.4	90.9
ア 土地	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
イ 建物	281,448,253	300,490,028	△ 19,041,775	△ 6.3	0.5	0.6
ウ 構築物	47,042,832,695	46,981,972,416	60,860,279	0.1	87.1	87.4
エ 機械及び装置	514,242,548	631,247,675	△ 117,005,127	△ 18.5	1.0	1.2
オ 工具器具及び備品	4,930	4,930	0	0.0	0.0	0.0
カ 建設仮勘定	180,889,600	127,687,600	53,202,000	41.7	0.3	0.2
(2) 無形固定資産	2,788,164,656	2,804,723,897	△ 16,559,241	△ 0.6	5.2	5.2
ア 施設利用権	2,788,164,656	2,804,723,897	△ 16,559,241	△ 0.6	5.2	5.2
(3) 投資その他の資産	5,812,000	5,962,000	△ 150,000	△ 2.5	0.0	0.0
ア 出資金	4,422,000	4,422,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 長期貸付金	1,390,000	1,540,000	△ 150,000	△ 9.7	0.0	0.0
ウ 破産更生債権等	12,823,800	12,892,101	△ 68,301	△ 0.5	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 12,823,800	△ 12,892,101	68,301	△ 0.5	0.0	0.0
2 流動資産	2,404,526,362	2,070,955,009	333,571,353	16.1	4.4	3.9
(1) 現金預金	1,846,043,230	1,702,759,978	143,283,252	8.4	3.4	3.2
(2) 未収金	222,224,922	214,924,742	7,300,180	3.4	0.4	0.4
貸倒引当金	△ 7,935,349	△ 8,092,801	157,452	△ 1.9	0.0	0.0
(3) 短期貸付金	1,815,000	2,095,000	△ 280,000	△ 13.4	0.0	0.0
(4) 前払金	109,615,114	111,914,815	△ 2,299,701	△ 2.1	0.2	0.2
(5) その他流動資産	232,763,445	47,353,275	185,410,170	391.5	0.4	0.1
資 産 合 計	54,023,898,216	53,729,020,727	294,877,489	0.5	100.0	100.0

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
1 固定負債	16,496,163,648	16,332,190,847	163,972,801	1.0	30.6	30.4
(1) 企業債	16,496,163,648	16,332,190,847	163,972,801	1.0	30.6	30.4
2 流動負債	1,249,635,935	1,469,255,599	△ 219,619,664	△ 14.9	2.3	2.8
(1) 企業債	925,227,199	980,339,318	△ 55,112,119	△ 5.6	1.7	1.8
(2) 未払金	298,758,055	467,757,777	△ 168,999,722	△ 36.1	0.6	0.9
(3) 引当金	18,146,000	17,005,000	1,141,000	6.7	0.0	0.1
(4) その他流動負債	7,504,681	4,153,504	3,351,177	80.7	0.0	0.0
3 繰延収益	25,231,701,103	25,442,802,764	△ 211,101,661	△ 0.8	46.7	47.3
(1) 長期前受金	29,129,867,848	28,389,932,971	739,934,877	2.6	53.9	52.8
〃 収益化累計額	△ 3,898,166,745	△ 2,947,130,207	△ 951,036,538	32.3	△ 7.2	△ 5.5
負 債 計	42,977,500,686	43,244,249,210	△ 266,748,524	△ 0.6	79.6	80.5
4 資本金	10,106,373,785	9,602,495,204	503,878,581	5.2	18.7	17.9
5 剰余金	940,023,745	882,276,313	57,747,432	6.5	1.7	1.6
(1) 資本剰余金	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
ア 受贈財産評価額	1,944,614	1,944,614	0	0.0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	251,330,600	251,330,600	0	0.0	0.5	0.5
ウ 他会計繰入金	552,701,958	552,701,958	0	0.0	1.0	1.0
(2) 利益剰余金	134,046,573	76,299,141	57,747,432	75.7	0.2	0.1
ア 当年度未処分利益剰余金	134,046,573	76,299,141	57,747,432	75.7	0.2	0.1
資 本 計	11,046,397,530	10,484,771,517	561,626,013	5.4	20.4	19.5
負 債 資 本 合 計	54,023,898,216	53,729,020,727	294,877,489	0.5	100.0	100.0

別表2

損益計算書比較表

(単位:円・%)

科 目	収 益 の 部		比較増減		構成比率	
	金 額		増減額	増減率	4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度				
1 営業収益	2,431,824,230	2,450,040,217	△ 18,215,987	△ 0.7	70.8	69.9
(1) 下水道使用料	2,235,330,209	2,245,691,011	△ 10,360,802	△ 0.5	65.1	64.1
(2) 他会計負担金	194,604,964	203,541,378	△ 8,936,414	△ 4.4	5.7	5.8
(3) その他営業収益	1,889,057	807,828	1,081,229	133.8	0.0	0.0
2 営業外収益	1,003,348,388	1,053,442,114	△ 50,093,726	△ 4.8	29.2	30.1
(1) 受取利息及び配当金	17,368	13,793	3,575	25.9	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	39,700,487	63,808,105	△ 24,107,618	△ 37.8	1.2	1.8
(3) 国庫補助金	4,911,000	29,500,000	△ 24,589,000	△ 83.4	0.1	0.9
(4) 長期前受金戻入	958,614,789	959,789,916	△ 1,175,127	△ 0.1	27.9	27.4
(5) 雑収益	104,744	330,300	△ 225,556	△ 68.3	0.0	0.0
合 計	3,435,172,618	3,503,482,331	△ 68,309,713	△ 1.9	100.0	100.0

科 目	費 用 の 部		比較増減		構成比率	
	金 額		増減額	増減率	4年度	3年度
	令和4年度	令和3年度				
1 営業費用	3,165,341,888	3,262,875,088	△ 97,533,200	△ 3.0	93.7	93.4
(1) 管渠費	99,329,650	96,506,487	2,823,163	2.9	2.9	2.8
(2) ポンプ場費	233,034,041	277,938,744	△ 44,904,703	△ 16.2	6.9	8.0
(3) 普及指導費	1,938,672	2,742,056	△ 803,384	△ 29.3	0.1	0.1
(4) 業務費	113,754,307	111,729,053	2,025,254	1.8	3.4	3.2
(5) 総係費	71,365,194	124,202,465	△ 52,837,271	△ 42.5	2.1	3.5
(6) 流域下水道 管理運営費負担金	674,170,185	682,821,868	△ 8,651,683	△ 1.3	20.0	19.5
(7) 減価償却費	1,956,499,661	1,948,783,108	7,716,553	0.4	57.9	55.8
(8) 資産減耗費	15,121,619	17,008,307	△ 1,886,688	△ 11.1	0.4	0.5
(9) その他営業費用	128,559	1,143,000	△ 1,014,441	△ 88.8	0.0	0.0
2 営業外費用	212,083,298	229,768,195	△ 17,684,897	△ 7.7	6.3	6.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	207,912,816	222,577,123	△ 14,664,307	△ 6.6	6.2	6.4
(2) その他営業外費用	4,170,482	7,191,072	△ 3,020,590	△ 42.0	0.1	0.2
費用計	3,377,425,186	3,492,643,283	△ 115,218,097	△ 3.3	100.0	100.0
当年度純利益	57,747,432	10,839,048	46,908,384	432.8	-	-
合 計	3,435,172,618	3,503,482,331	△ 68,309,713	△ 1.9	-	-

別表3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	1,089,200,000	49.6	902,100,000	48.5	187,100,000	20.7
2 他会計出資金	503,878,581	22.9	512,379,687	27.5	△ 8,501,106	△ 1.7
3 他会計補助金	112,624,760	5.1	93,144,156	5.0	19,480,604	20.9
4 国庫補助金	355,910,000	16.2	283,890,000	15.3	72,020,000	25.4
5 負担金等	133,425,320	6.1	66,838,000	3.6	66,587,320	99.6
6 長期貸付金償還金収入	2,390,000	0.1	2,730,000	0.1	△ 340,000	△ 12.5
合 計	2,197,428,661	100.0	1,861,081,843	100.0	336,346,818	18.1

支 出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	1,737,700,121	63.9	1,381,739,956	58.8	355,960,165	25.8
汚水管渠整備費	1,270,719,962	46.7	982,983,474	41.8	287,736,488	29.3
雨水管渠整備費	117,562,566	4.3	69,220,126	3.0	48,342,440	69.8
ポンプ場整備費	1,400,000	0.1	7,112,000	0.3	△ 5,712,000	△ 80.3
事務費	130,269,036	4.8	121,219,061	5.2	9,049,975	7.5
流域下水道建設費負担金	192,192,268	7.1	188,582,302	8.0	3,609,966	1.9
受益者負担金賦課徴収費	25,556,289	0.9	12,622,993	0.5	12,933,296	102.5
企業債償還金	980,339,318	36.0	964,914,984	41.1	15,424,334	1.6
投資等	1,960,000	0.1	2,530,000	0.1	△ 570,000	△ 22.5
合 計	2,719,999,439	100.0	2,349,184,940	100.0	370,814,499	15.8

別表4 経営分析比較表

項目	算出方法	4年度		3年度		2年度		※全国平均		備考
		4年度	3年度	2年度	※全国平均	4年度	3年度	2年度	※全国平均	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$		95.5	96.1	97.1	-	1	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。	
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$		30.5	30.4	30.8	-	2	総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。	
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$		67.2	66.9	66.5	66.5	3	総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$		97.8	98.8	99.8	100.3	4	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。	
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$		142.3	143.8	146.0	-	5	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。	
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		192.4	141.0	108.8	-	6	短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。	
	7 当座比率(酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		164.9	130.0	102.5	-	7	企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。	
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		147.7	115.9	87.8	-	8	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。	
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$		6.7	6.9	6.8	-	9	自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$		4.7	4.7	4.7	-	10	固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。	
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$		3.7	3.7	3.8	-	11	固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$		1.1	1.4	1.6	-	12	流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。	
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$		11.1	11.4	10.7	-	13	未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。	
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		101.7	100.3	100.3	107.5	14	企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。	
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		101.7	100.3	100.3	107.0	15	給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。	
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		76.8	75.1	74.4	-	16	営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。	
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$		0.11	0.02	0.02	-	17	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。	
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$		49.0	48.5	53.7	-	18	比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。	

※総務省が公表している令和3年度の上尾市の類似団体の平均値

項目	算出方法	4年度		3年度		2年度		※全国平均		備考
		4年度	3年度	2年度	※全国平均	4年度	3年度	2年度	※全国平均	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$		95.5	96.1	97.1	-	1	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。	
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$		30.5	30.4	30.8	-	2	総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。	
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$		67.2	66.9	66.5	66.5	3	総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$		97.8	98.8	99.8	100.3	4	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。	
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$		142.3	143.8	146.0	-	5	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。	
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		192.4	141.0	108.8	-	6	短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。	
	7 当座比率(酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		164.9	130.0	102.5	-	7	企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。	
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		147.7	115.9	87.8	-	8	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。	
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$		6.7	6.9	6.8	-	9	自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$		4.7	4.7	4.7	-	10	固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。	
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$		3.7	3.7	3.8	-	11	固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$		1.1	1.4	1.6	-	12	流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。	
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$		11.1	11.4	10.7	-	13	未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。	
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		101.7	100.3	100.3	107.5	14	企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。	
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		101.7	100.3	100.3	107.0	15	給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。	
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		76.8	75.1	74.4	-	16	営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。	
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$		0.11	0.02	0.02	-	17	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。	
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$		49.0	48.5	53.7	-	18	比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。	

別表5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
当年度純利益	57,747,432	10,839,048	46,908,384
減価償却費	1,956,499,661	1,948,783,108	7,716,553
資産減耗費(固定資産除却費)	15,121,619	17,008,307	△ 1,886,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	147,000	1,279,000	△ 1,132,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 225,753	1,028,187	△ 1,253,940
長期前受金戻入額	△ 958,614,789	△ 959,789,916	1,175,127
受取利息	△ 17,368	△ 13,793	△ 3,575
支払利息	207,912,816	222,577,123	△ 14,664,307
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,139,749	1,516,259	△ 8,656,008
未払金の増減額(△は減少)	△ 70,339,809	57,867,023	△ 128,206,832
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 185,410,170	△ 13,598,836	△ 171,811,334
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,351,177	△ 1,729,349	5,080,526
小 計	1,019,032,067	1,285,766,161	△ 266,734,094
利息の受取額	17,368	13,793	3,575
利息の支払額	△ 207,912,816	△ 222,577,123	14,664,307
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	811,136,619	1,063,202,831	△ 252,066,212

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,690,698,312	△ 1,313,724,130	△ 376,974,182
無形固定資産の取得による支出	△ 192,192,268	△ 188,582,302	△ 3,609,966
国庫補助金等による収入	489,243,190	350,517,200	138,725,990
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	112,624,760	93,144,156	19,480,604
貸付による支出	△ 1,960,000	△ 2,530,000	570,000
貸付金の償還による収入	2,390,000	2,730,000	△ 340,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 1,280,592,630	△ 1,058,445,076	△ 222,147,554

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,089,200,000	902,100,000	187,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 980,339,318	△ 964,914,984	△ 15,424,334
他会計からの出資による収入	503,878,581	512,379,687	△ 8,501,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	612,739,263	449,564,703	163,174,560

区 分	金 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	143,283,252	454,322,458	△ 311,039,206
資金期首残高 (v)	1,702,759,978	1,248,437,520	454,322,458
資金期末残高 (v + iv)	1,846,043,230	1,702,759,978	143,283,252